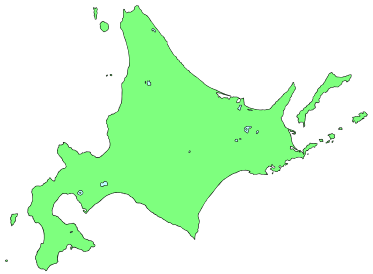
中小企業憲章の提起から
北海道同友会が進めてきたこと

～中小企業振興基本条例に取り組んで～



北海道中小企業家同友会

中小企業家同友会全国協議会
第三十五回定時総会 ＩＮ 福岡

２００３年七月十七日（木）～十八日（金）

第１３分科会

※北海道からの分科会出席者

会社名	名前	会内役職
アイ･ティ･エス (株)	柏崎　俊雄	経営指針づくり推進委員長
(株) エミヤ	三神　純一	代表理事
(株) ダテハキ	守　和彦	代表理事
(株) 北央メディカル	清水　昭子	政策委員
(株) ホクコー	岩橋　浩	帯広支部幹事長
(株) りんゆう観光	植田　英隆	共同求人委員長

- **すぐには理解できなかった**

ヨーロッパ小企業憲章
(European Charter for Small Enterprises)

- **前文**

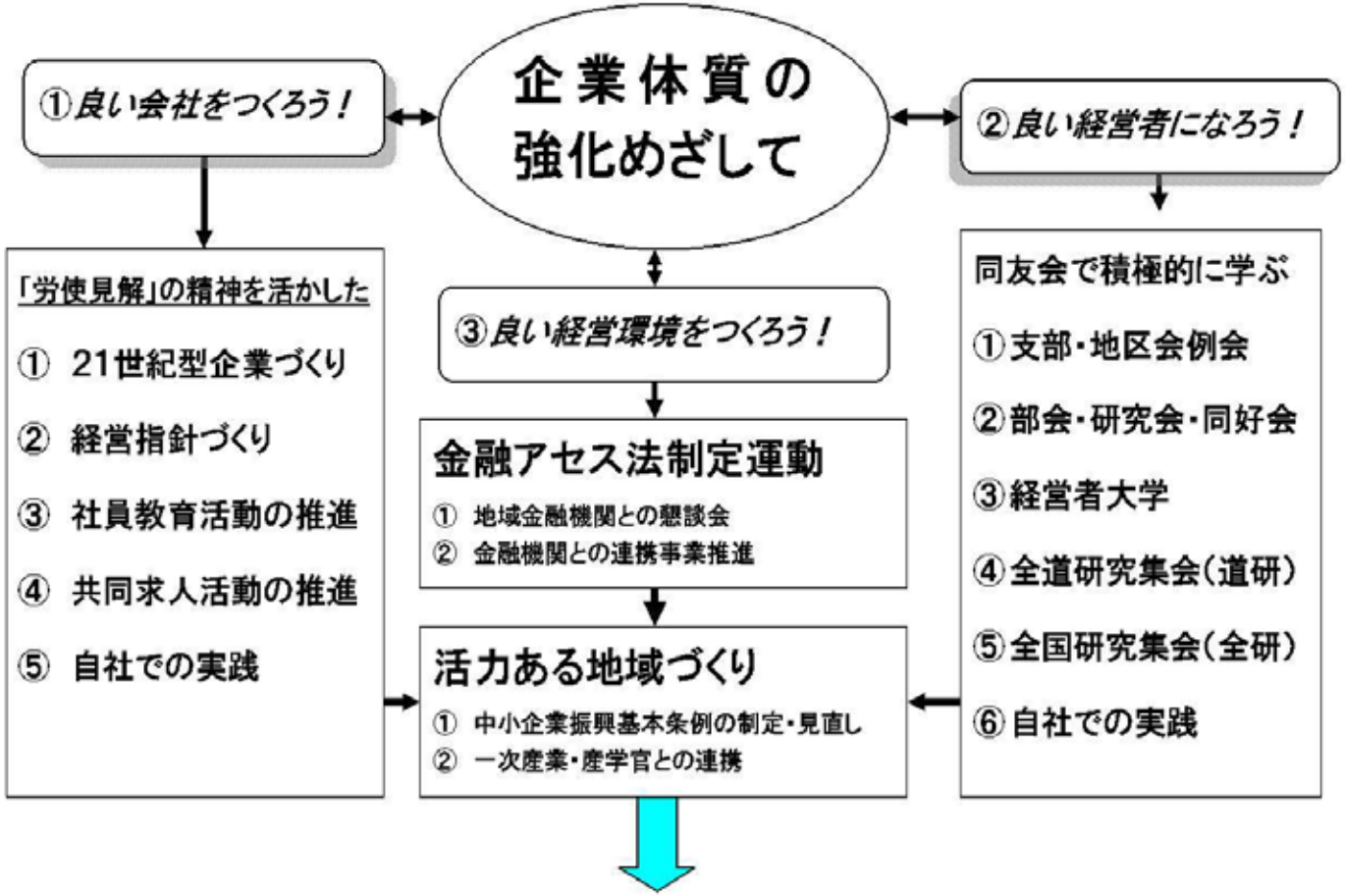
小企業はヨーロッパ経済の背骨である。小企業は雇用の主要な源泉であり、ビジネス・アイディアを産み育てる大地である。小企業が最優先の政策課題に据えられてはじめて、“新しい経済”の到来を告げようとするヨーロッパの努力は実を結ぶだろう。

Think Small First

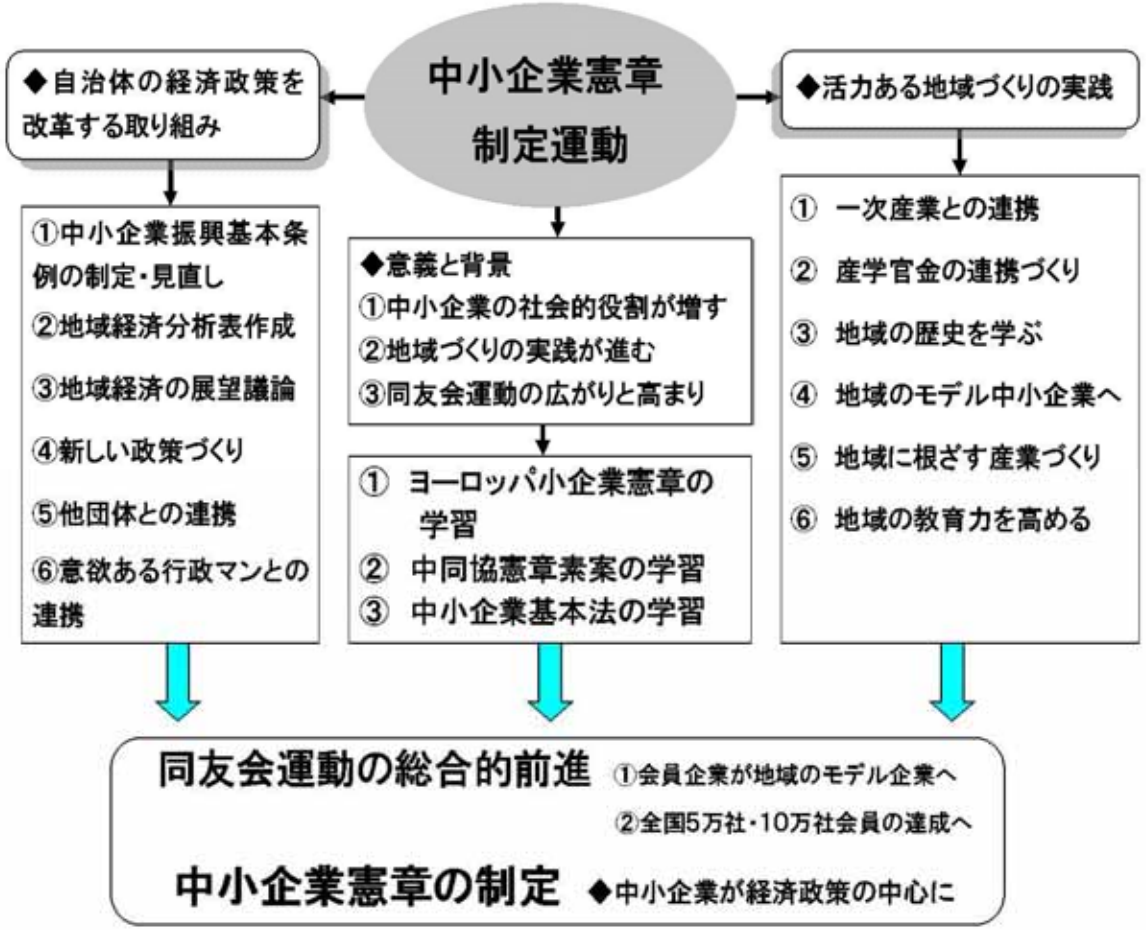
初めに中小企業の立場を考えよう

中小企業憲章と同友会運動①

『中小企業憲章』制定運動を考えるためのフローチャート（北海道同友会）　2005. 4. 16



中小企業憲章と同友会運動②



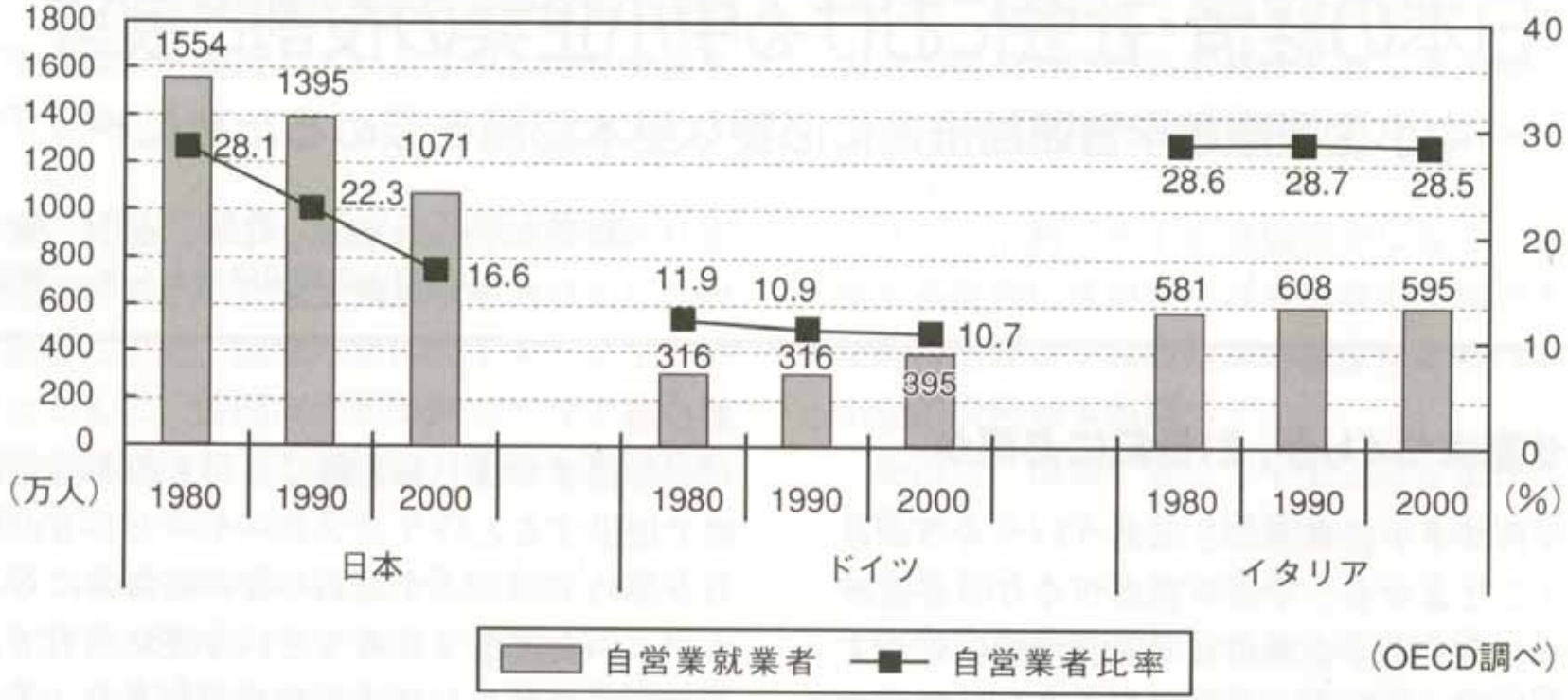
- 「良い経営環境づくり」への取り組みとして学習運動が始まる。

中小企業を取り巻く環境

～駒澤大学経済学部　教授　吉田　敬一氏の講義から～

- **減少する自営業者**

図1　日独伊の自営業者数の推移

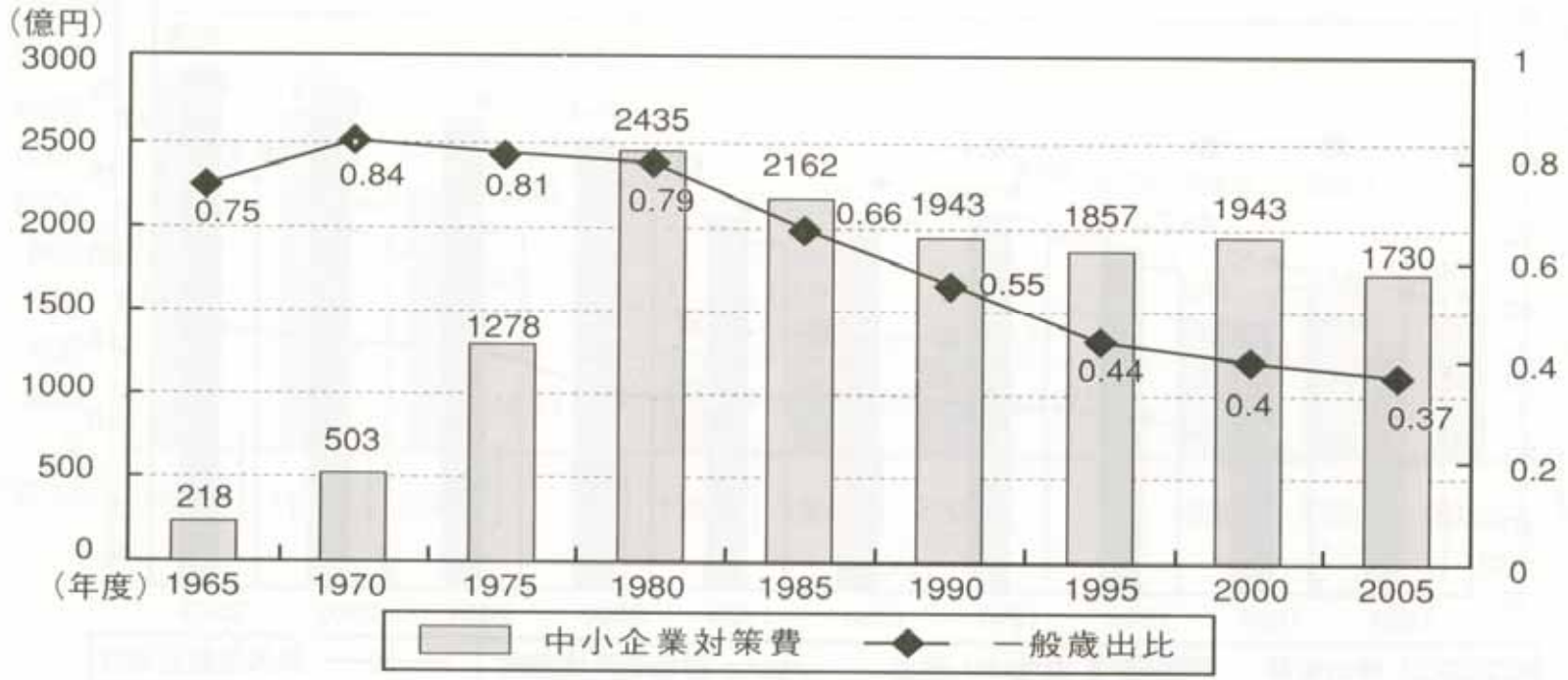


中小企業を取り巻く環境

～駒澤大学経済学部　教授　吉田　敬一氏の講義から～

- **縮小する中小企業予算**

図3　中小企業対策費（当初予算）の推移



（出所）日本国勢図会、中小企業白書各年版より作成

海外と日本における大企業・中小企業の産業構造

第３－２－１図　欧米主要国における中小企業と中小企業政策

単位：%

		企業数	従業者数	売上高	主な政策等
米国（1992）	中小企業 大企業	99.7 0.3	53 47	51 49 （1996）ＧＤＰ	軽減税率，研究開発，創業，診断・指導，政府調達等
英国（1996）	中小企業 大企業	99.8 0.2	59 41	56.3 46.7 （1989）	軽減税率，研究開発，診断・指導等
ドイツ（1996）	中小企業 大企業	99.6 0.4	57 43	50.0 50.0 （1994）（500人未満）	研究開発，創業，診断・指導，政府調達，人材育成等（各州でも実施）
フランス（1996）	中小企業 大企業	99.8 0.2	66 34	62 38 （1994）（500人未満）	軽減税率，研究開発，創業，政府調達，人材育成等
イタリア（1996）	中小企業 大企業	99.9 0.1	80 20	76.2 23.8 （1991）（500人未満）	研究開発，人材育成，産業集積支援等（自治体等の役割大）
ＥＵ（1996）	中小企業 大企業	99.8 0.2	66 34	－	研究開発，創業等
日本（1994）	中小企業 大企業	99.1 0.9	78 22	51.3 48.7 （1995）製造業出荷額	軽減税率，研究開発，創業，診断・指導，政府調達，人材育成，産業集積支援，組織化等

中小企業を取り巻く環境①～北海道～

データでみる北海道の特徴と今後の可能性

～討論のための基礎資料として～

2005年7月15日
北海道中小企業家同友会
経営・政策局長　西谷博明

表1. 北海道の人口推移

	世帯数 (1世帯当り人数)	人口総数	男　性 (　)は構成比	女　性 (　)は構成比
90年 (10/1)	2,031,612 (2.78人)	5,643,647人	2,722,988人 (48.2%)	2,920,659人 (51.8%)
98年 (12/31)	2,393,730 (2.39人)	5,731,812人	2,759,131人 (48.1%)	2,972,681人 (51.9%)
90年比増減	362,118 (17.8%)	88,165人 (1.6%)	36,143人 (1.3%)	52,022人 (1.8%)
03年 (12/31)	2.533,661 (2.25人)	5,690,931人	2,726,194人 (47.9%)	2,964,737人 (52.1%)
98年比増減	139,931 (5.8%)	△40,881人 (△0.7%)	△32,937人 (△1.2%)	△7,944人 (△0.3%)

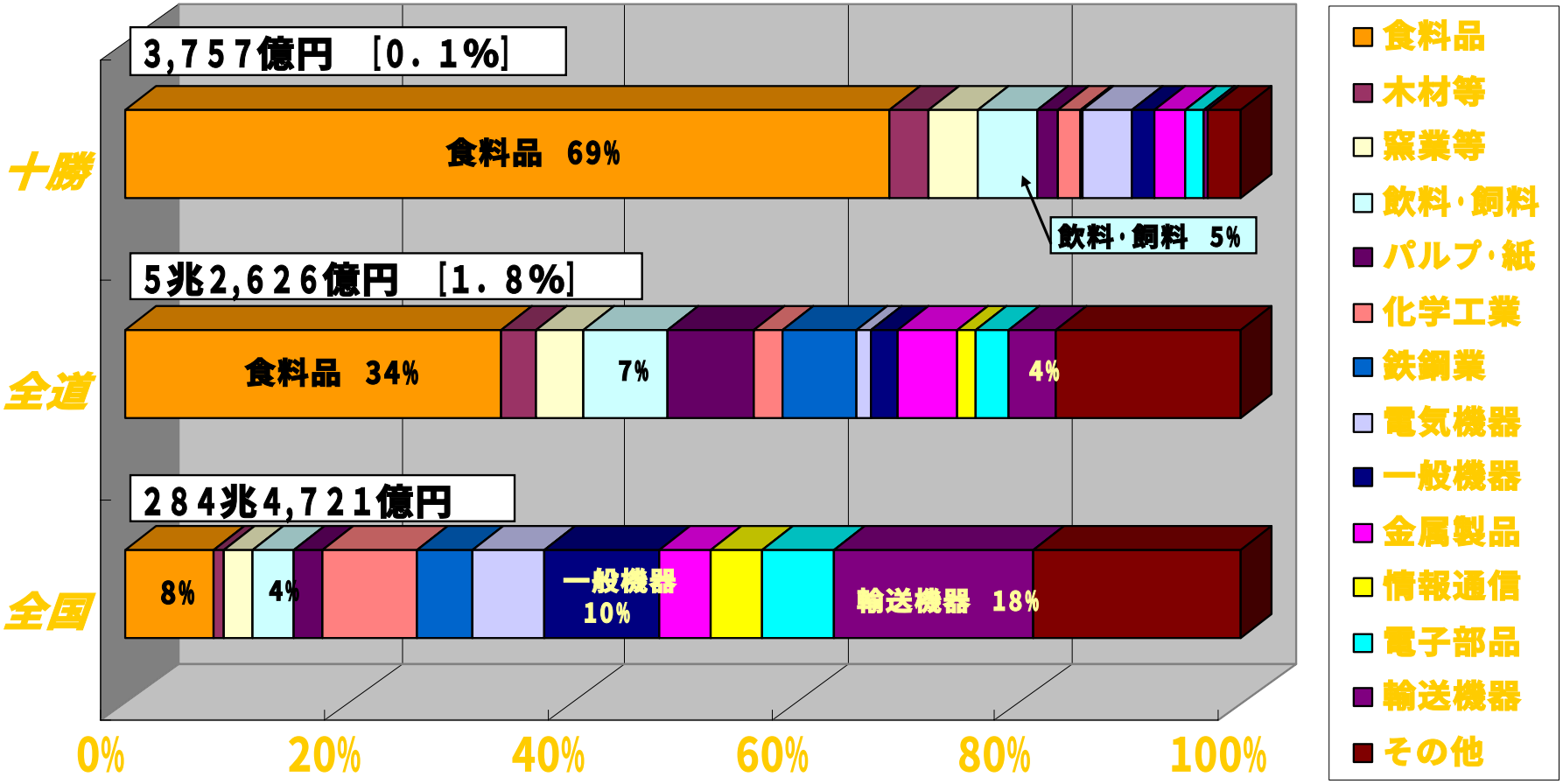
【注】『北海道統計　NO679　（2004.4月号）』より

コメント

①人口の伸び（率）は、98年から03年の期間に△0.7%と減少に転じている。

②男性の人口が女性を下回り、年々女性の比率が高まる傾向を示している。

十勝の工業（H16製造品出荷額）十勝支庁資料より



中小企業基本法の変化①

- 旧法（1963年制定）

  第四条

  「地方公共団体は、国の施策に準じて施策を講ずるように努めなければならない」

旧法では、補助金支援事業の内容に基づき、ほとんどの自治体は国の行うメニューの範囲で施策を実行してきた。

中小企業基本法の変化②

- 新法（1999年改正）

  第六条

  「地方公共団体は、基本理念にのっとり、中小企業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」

- 新中小企業基本法では、自治体は政策立案から実施までを行う責務が生じた。

中小企業振興基本条例制定に向けて
～帯広支部で見直しへの活動が始まる～

- 中小企業振興基本条例制定を目指した、プロジェクト委員会が発足
- 2つの目的

①十勝農業を基盤とした田園都市帯広を、人が住みやすく活力ある街にしたい。

②帯広市域を中小企業が創業し易く、既存の企業が成長する街にしたい。

（同友会帯広支部副幹事長、帯広市中小企業振興協議会会長　渡辺　純夫氏の資料から）

「帯広市中小企業振興基本条例」（2007年4月1日施行）

第２７回全道経営者“共育”研究集会宣言

２００８年9月6日

中小企業振興基本条例をすべての地方自治体に！

会員のいない市町村には、新しい会員を増やそう！

中小企業振興基本条例はなぜ必要か？

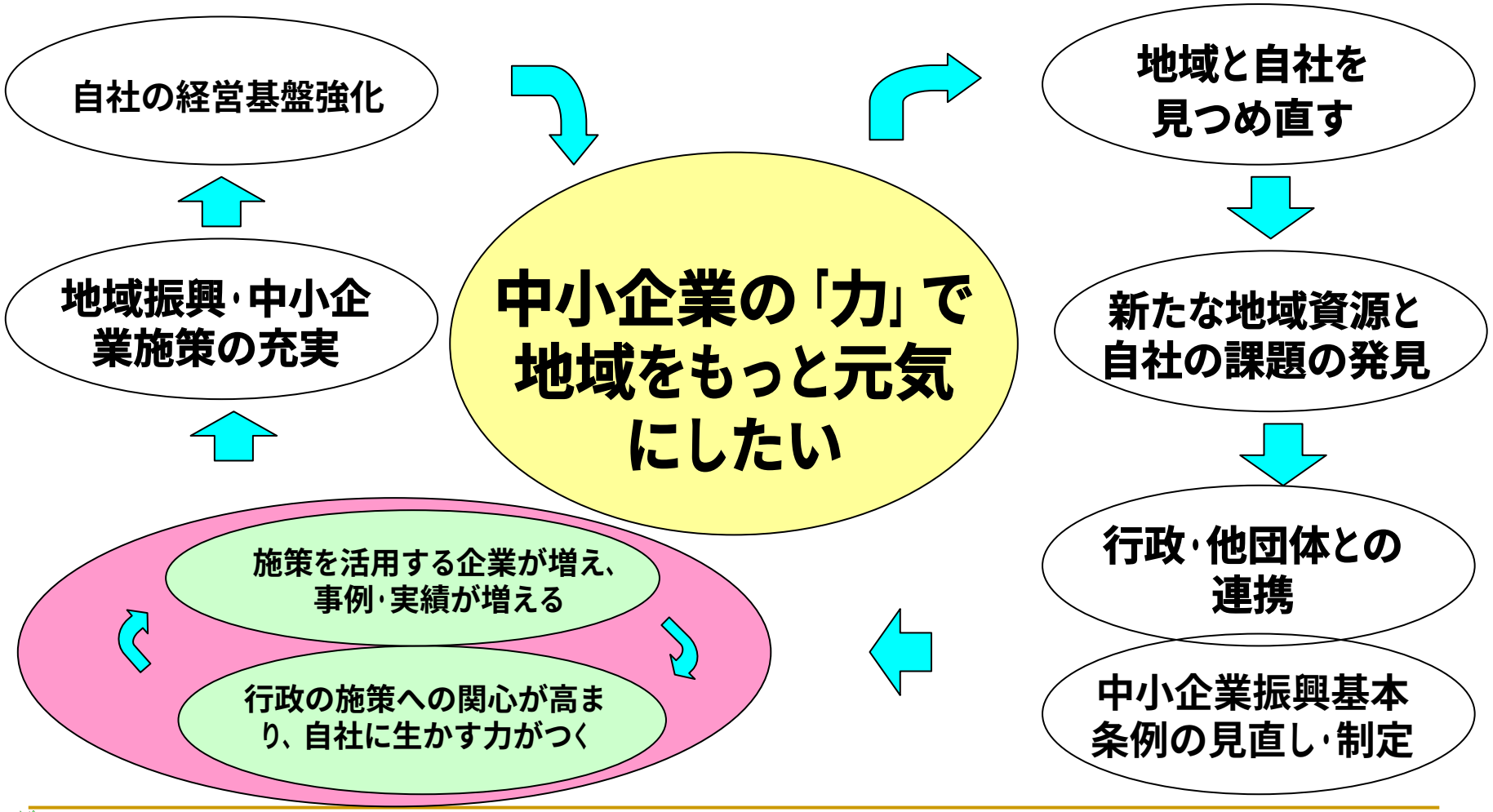
- 慶応義塾大学経済学部　教授　植田　浩史　氏

①自治体の立場を明確にする
②地域の中小企業への理解を得る
③行政の姿勢の連続性を担保する

（植田浩史著「自治体の地域産業政策と中小企業振興基本条例」（自治研究社）Ｐ５８）

条例制定運動が生み出すもの

～地域と中小企業発展のサイクル～



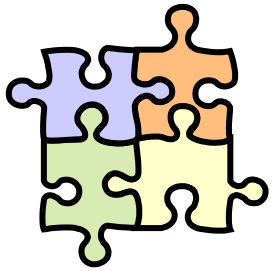
私たちはめざします。

わが国に「中小企業憲章」の制定を。

すべての自治体には、地域にあった

「中小企業振興基本条例」の制定を。

中小企業憲章への道



- 北海道同友会は
  - 1. 道内各地で条例の見直しや制定を進める
  - 2. 会員の経営課題を確認する
  - 3. 憲章草案を検討する

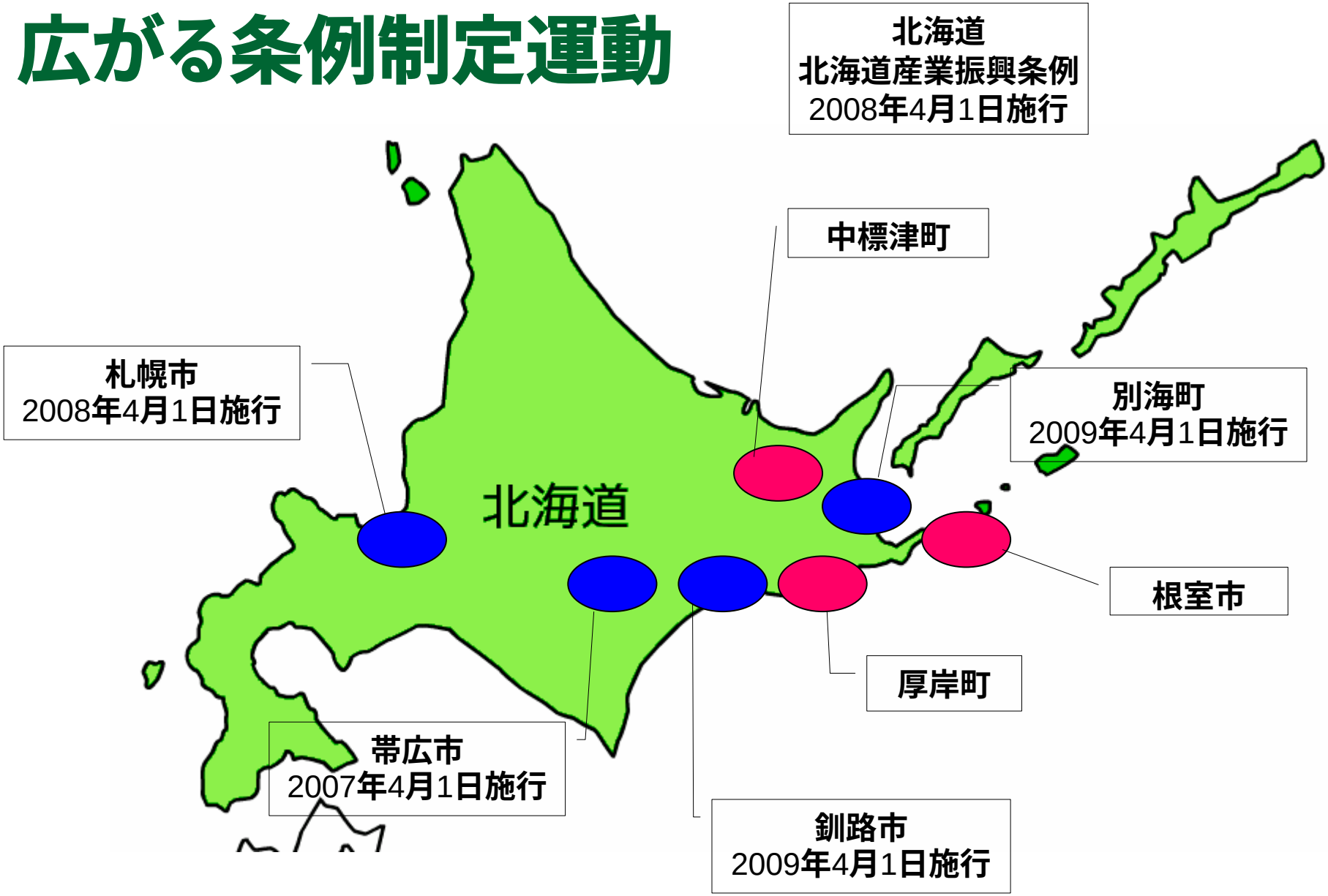
中小企業憲章への道

中小企業省を！
中小企業大臣を！

- 中同協第41回総会（7/9～10、東京）で、
  中小企業憲章草案が提案される
- 2010年中同協総会（大分）で成文案提出
- 中小企業憲章の成文化

中小企業憲章の制定へ

広がる条例制定運動


北海道
北海道産業振興条例
2008年4月1日施行
中標津町
札幌市
2008年4月1日施行
別海町
2009年4月1日施行
北海道
根室市
厚岸町
帯広市
2007年4月1日施行
釧路市
2009年4月1日施行